

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740801	相談事業	主管課名	市民課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	山田 勉						
		施策	その他(体系外)								
	基本事業	その他(市民課)									
(1)事業の概要											
市内在住労働の住民を対象に、安心して豊かな生活環境の実現を図るため、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				相談開催日数	回						
				相談者数	人						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		一般住民相談(毎日) 専門相談(毎月各1回) 発年3回)	外国人相談(毎週2回) 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)	弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士による相談事業の啓発(街頭啓							
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民				名称	単位						
				市民	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
相談員又は専門家による助言により悩み事等の解消又は軽減を図る				名称	単位						
				相談件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		回	422	422	424	421	421	420			
		人	1,392	688	700	710	720	730			
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
(7)の成果指標		件	1,437	910	920	930	940	950			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,992	1,803	1,895	1,895	1,895	1,895			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	976	970	970	970	970	970			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,016	833	925	925	925	925			
人件費B		千円	10,976	10,645	10,645	10,645	10,645	10,645			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,000 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1			
正職員以外の人件費		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600			
その他費用C		千円	530	300							
トータルコストA+B+C		千円	13,498	12,748	12,540	12,540	12,540	12,540			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801相談事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			
	平成12年10月 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		開始時と比較して住民が3割弱増加した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	地方自治法			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		相談者への助言を主体とする事業であるため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	・現状維持					